

調査計画

- 1 調査の名称
産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査（医薬品製造業票））
- 2 調査の目的
産業連関表作成に必要な部門別投入構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）
(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
日本標準産業分類に基づく「165 医薬品製造業」に係る生産活動を行う民営事業所を範囲とする。
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
(1) 報告者数
200事業所（母集団の大きさ：約1,400事業所）
(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）
事業所母集団データベースを母集団とし、無作為抽出を行う。（詳細は別添1参照）
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
① 従業者数
② 売上高
③ 経費の内訳
④ 直接材料費の内訳
⑤ 屑・副産物の売却の内訳
〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒
事業所名、所在地、担当者氏名、事業所番号は照会の際に利用するためのものであり、集計は行わない。
(2) 基準となる期日又は期間
産業連関表作成対象年の1月～12月
- 6 報告を求めるために用いる方法
(1) 調査系統
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(2) 調査方法
☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）
〔調査方法の概要〕
厚生労働省が委託した民間事業者が報告者に紙の調査票及びオンライン回答用のパスワードを郵送する。
報告者は、紙の調査票を郵送により提出するか、厚生労働省のホームページに掲載された EXCEL ファイル形式の電子調査票をダウンロードし、電子メールにより提出する。
なお、オンライン回答の場合においては、提出された電子調査票のウィルスチェックを行う等、セキュリティ対策を講じる。
民間事業者への委託業務：紙の調査票及びオンライン回答用パスワードの配布、調査票の回収、ウィルスチェック、督促、データ入力、エラーチェック

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()
(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月上旬～11月末

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()
☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果は、産業連関表の部門別に表章を行うため、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ① 記入済み調査票：1年
- ② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）

調査計画

- 1 調査の名称
産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査（保健衛生事業票））
- 2 調査の目的
産業連関表作成に必要な部門別投入構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）
(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
日本標準産業分類に基づく「84 保健衛生事業」のうち、「842 健康相談施設」、「849 その他の保健衛生」に係る生産活動を行う民営事業所を範囲とする。
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
(1) 報告者数
400事業所（母集団の大きさ：約2,700事業所）
(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）
事業所母集団データベースを母集団とし、無作為抽出を行う。（詳細は別添1 参照）
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
① 従業者数
② 収入
③ 経費の内訳
④ 直接材料費の内訳
⑤ 屑・副産物の売却の内訳
〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒
事業所名、所在地、担当者氏名、事業所番号は照会の際に利用するためのものであり、集計は行わない。
(2) 基準となる期日又は期間
産業連関表作成対象年の1月～12月
- 6 報告を求めるために用いる方法
(1) 調査系統
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(2) 調査方法
☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）
〔調査方法の概要〕
厚生労働省が委託した民間事業者が報告者に紙の調査票及びオンライン回答用のパスワードを郵送する。
報告者は、紙の調査票を郵送により提出するか、厚生労働省のホームページに掲載された EXCEL ファイル形式の電子調査票をダウンロードし、電子メールにより提出する。
なお、オンライン回答の場合においては、提出された電子調査票のウィルスチェックを行う等、セキュリティ対策を講じる。
民間事業者への委託業務：紙の調査票及びオンライン回答用パスワードの配布、調査票の回収、ウィルスチェック、督促、データ入力、エラーチェック

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月上旬～11月末

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果は、産業連関表の部門別に表章を行うため、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

① 記入済み調査票：1年

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）

調査計画

- 1 調査の名称
産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査（社会福祉事業票））
- 2 調査の目的
産業連関表作成に必要な部門別投入構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - (1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）
 - (2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
日本標準産業分類に基づく「85 社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、「8539 その他の児童福祉事業」、「855 障害者福祉事業」、「859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業」に係る生産活動を行う民営事業所を範囲とする。
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
 - (1) 報告者数
700事業所（母集団の大きさ：約57,000事業所）
 - (2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）
事業所母集団データベースを母集団とし、無作為抽出を行う。（詳細は別添1参照）
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
 - ① 従業者数
 - ② 収入
 - ③ 経費の内訳
 - ④ 直接材料費の内訳
 - ⑤ 屑・副産物の売却の内訳〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒
事業所名、所在地、担当者氏名、事業所番号は照会の際に利用するためのものであり、集計は行わない。
 - (2) 基準となる期日又は期間
産業連関表作成対象年の1月～12月
- 6 報告を求めるために用いる方法
 - (1) 調査系統
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (2) 調査方法
☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）
〔調査方法の概要〕
厚生労働省が委託した民間事業者が報告者に紙の調査票及びオンライン回答用のパスワードを郵送する。
報告者は、紙の調査票を郵送により提出するか、厚生労働省のホームページに掲載された EXCEL ファイル形式の電子調査票をダウンロードし、電子メールにより提出する。
なお、オンライン回答の場合においては、提出された電子調査票のウィルスチェックを行う等、セキュリティ対策を講じる。
民間事業者への委託業務：紙の調査票及びオンライン回答用パスワードの配布、調査票の回収、ウィルスチェック、督促、データ入力、エラーチェック
- 7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()
(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月上旬～11月末

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()
☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果は、産業連関表の部門別に表章を行うため、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

① 記入済み調査票：1 年

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）

調査計画

- 1 調査の名称
産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査（保育所票））
- 2 調査の目的
産業連関表作成に必要な部門別投入構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）
(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
日本標準産業分類に基づく「85 社会保険・社会福祉・介護事業」のうち、「8531 保育所」に係る生産活動を行う民営事業所を範囲とする。
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
(1) 報告者数
200事業所（母集団の大きさ：約27,000事業所）
(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）
事業所母集団データベースを母集団とし、無作為抽出を行う。（詳細は別添1 参照）
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
① 従業者数
② 収入
③ 経費の内訳
④ 直接材料費の内訳
⑤ 屑・副産物の売却の内訳
〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒
事業所名、所在地、担当者氏名、事業所番号は照会の際に利用するためのものであり、集計は行わない。
(2) 基準となる期日又は期間
産業連関表作成対象年の1月～12月
- 6 報告を求めるために用いる方法
(1) 調査系統
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(2) 調査方法
☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）
〔調査方法の概要〕
厚生労働省が委託した民間事業者が報告者に紙の調査票及びオンライン回答用のパスワードを郵送する。
報告者は、紙の調査票を郵送により提出するか、厚生労働省のホームページに掲載された EXCEL ファイル形式の電子調査票をダウンロードし、電子メールにより提出する。
なお、オンライン回答の場合においては、提出された電子調査票のウィルスチェックを行う等、セキュリティ対策を講じる。
民間事業者への委託業務：紙の調査票及びオンライン回答用パスワードの配布、調査票の回収、ウィルスチェック、督促、データ入力、エラーチェック
- 7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()
(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月上旬～11月末

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()
☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果は、産業連関表の部門別に表章を行うため、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

① 記入済み調査票：1 年

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査（医療業（一般診療所）票））

2 調査の目的

産業連関表作成に必要な部門別投入構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
日本標準産業分類に基づく「832 一般診療所」に係る生産活動を行う民営事業所を範囲とする。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

600事業所（母集団の大きさ：約93,000事業所）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

医療施設基本ファイルを母集団とし、無作為抽出を行う。（詳細は別添1参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

① 従業者数

② 収入

③ 経費の内訳

④ 屑・副産物の売却の内訳

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

事業所名、所在地、担当者氏名、事業所番号は照会の際に利用するためのものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

産業連関表作成対象年の1月～12月

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者

（2）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

厚生労働省が委託した民間事業者が報告者に紙の調査票及びオンライン回答用のパスワードを郵送する。
報告者は、紙の調査票を郵送により提出するか、厚生労働省のホームページに掲載された EXCEL ファイル形式の電子調査票をダウンロードし、電子メールにより提出する。

なお、オンライン回答の場合においては、提出された電子調査票のウィルスチェックを行う等、セキュリティ対策を講じる。

民間事業者への委託業務：紙の調査票及びオンライン回答用パスワードの配布、調査票の回収、ウィルスチェック、督促、データ入力、エラーチェック

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月上旬～11月末

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果は、産業連関表の部門別に表章を行うため、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

① 記入済み調査票：1 年

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査（医療業（歯科診療所）票））

2 調査の目的

産業連関表作成に必要な部門別投入構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に基づく「833 歯科診療所」に係る生産活動を行う民営事業所を範囲とする。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

200事業所（母集団の大きさ：約68,000事業所）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

医療施設基本ファイルを母集団とし、無作為抽出を行う。（詳細は別添1参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

① 従業者数

② 収入

③ 経費の内訳

④ 屑・副産物の売却の内訳

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

事業所名、所在地、担当者氏名、事業所番号は照会の際に利用するためのものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

産業連関表作成対象年の1月～12月

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者

（2）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

厚生労働省が委託した民間事業者が報告者に紙の調査票及びオンライン回答用のパスワードを郵送する。

報告者は、紙の調査票を郵送により提出するか、厚生労働省のホームページに掲載された EXCEL ファイル形式の電子調査票をダウンロードし、電子メールにより提出する。

なお、オンライン回答の場合においては、提出された電子調査票のウィルスチェックを行う等、セキュリティ対策を講じる。

民間事業者への委託業務：紙の調査票及びオンライン回答用パスワードの配布、調査票の回収、ウィルスチェック、督促、データ入力、エラーチェック

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月上旬～11月末

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果は、産業連関表の部門別に表章を行うため、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

① 記入済み調査票：1 年

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）

調査計画

- 1 調査の名称
産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査（医療業（保険薬局）票））
- 2 調査の目的
産業連関表作成に必要な部門別投入構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - (1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）
 - (2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
日本標準産業分類に基づく「6033 調剤薬局」に係る生産活動を行う民営事業所を範囲とする。
- 4 報告を求める個人又は法人その他の団体
 - (1) 報告者数
300事業所（母集団の大きさ：約52,000事業所）
 - (2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）
厚生労働省保険局の医療機関名簿を母集団とし、無作為抽出を行う。（詳細は別添1参照）
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）
 - ① 従業者数
 - ② 経費の内訳
 - ③ 屑・副産物の売却の内訳
〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒
事業所名、所在地、担当者氏名、事業所番号は照会の際に利用するためのものであり、集計は行わない。
 - (2) 基準となる期日又は期間
産業連関表作成対象年の1月～12月
- 6 報告を求めるために用いる方法
 - (1) 調査系統
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (2) 調査方法
☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）
〔調査方法の概要〕
厚生労働省が委託した民間事業者が報告者に紙の調査票及びオンライン回答用のパスワードを郵送する。
報告者は、紙の調査票を郵送により提出するか、厚生労働省のホームページに掲載された EXCEL ファイル形式の電子調査票をダウンロードし、電子メールにより提出する。
なお、オンライン回答の場合においては、提出された電子調査票のウィルスチェックを行う等、セキュリティ対策を講じる。
民間事業者への委託業務：紙の調査票及びオンライン回答用パスワードの配布、調査票の回収、ウィルスチェック、督促、データ入力、エラーチェック
- 7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月上旬～11月末

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果は、産業連関表の部門別に表章を行うため、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

① 記入済み調査票：1 年

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査（医療業（助産・看護業、療術業及び医療に附帯するサービス業）票））

2 調査の目的

産業連関表作成に必要な部門別投入構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に基づく「834 助産・看護業」「835 療術業」「836 医療に附帯するサービス業」に係る生産活動を行う民営事業所を範囲とする。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

500事業所（母集団の大きさ：約98,000事業所）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを母集団とし、業種ごとに無作為抽出を行う。（詳細は別添1参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

① 従業者数

② 収入

③ 経費の内訳

④ 直接材料費の内訳

⑤ 屑・副産物の売却の内訳

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

事業所名、所在地、担当者氏名、事業所番号は照会の際に利用するためのものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

産業連関表作成対象年の1月～12月

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者

（2）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

厚生労働省が委託した民間事業者が報告者に紙の調査票及びオンライン回答用のパスワードを郵送する。

報告者は、紙の調査票を郵送により提出するか、厚生労働省のホームページに掲載された EXCEL ファイル形式の電子調査票をダウンロードし、電子メールにより提出する。

なお、オンライン回答の場合においては、提出された電子調査票のウィルスチェックを行う等、セキュリティ対策を講じる。

民間事業者への委託業務：紙の調査票及びオンライン回答用パスワードの配布、調査票の回収、ウィルスチェック、督促、データ入力、エラーチェック

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()
(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成28年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和3年10月上旬～11月末

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和4年10月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()
☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用する。なお、集計結果は、産業連関表の部門別に表章を行うため、統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

① 記入済み調査票：1年

② 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）付参事官（企画調整担当）

令和3年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）の標本設計について

1 調査対象事業所数の算定

令和3年産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）（以下、「本調査」という。）について、産業連関表の中間投入構造を推計する上で最も重要な値である「直接材料費等」の投入係数（売上高に占める直接材料費等の割合）の標準誤差率が5パーセント程度となるよう、調査対象事業所数を以下のとおり定めた（算出方法については別紙1－1及び別紙1－2参照）。

	医薬品	保健衛生	社会福祉		保育所	医療業			
			非営利	産業		一般診療所	歯科診療所	保険薬局	助産・看護業等
調査対象事業所数	200	400	300	400	200	600	200	300	500

2 調査対象事業所の調査対象業種への配分

上述の調査対象事業所数を、以下のとおり、日本標準産業分類の細分類単位に配分し無作為抽出を行う。配分率は、前回調査を参考とする。

	調査対象事業所数	母集団
医薬品製造業	200	事業所母集団DB
保健衛生事業	400	
健康相談施設	300	事業所母集団DB
その他の保健衛生	100	事業所母集団DB
社会福祉事業（非営利）	300	
その他の児童福祉事業	55	事業所母集団DB
障害者福祉事業	170	事業所母集団DB
他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	60	事業所母集団DB
更生保護事業	15	事業所母集団DB
社会福祉事業（産業）	400	
その他の児童福祉事業	175	事業所母集団DB
障害者福祉事業	140	事業所母集団DB
他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業	85	事業所母集団DB
保育所	200	
（非営利）	35	事業所母集団DB
（産業）	165	事業所母集団DB
一般診療所	600	医療施設基本ファイル
歯科診療所	200	医療施設基本ファイル
保険薬局	300	保険局医療機関名簿
助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業	500	
助産・看護業	100	事業所母集団DB
療術業	235	事業所母集団DB
歯科技工所	90	事業所母集団DB
その他の医療に附帯するサービス業	75	事業所母集団DB
合計	3,100	

（注1）「社会福祉事業票」上は「非営利」、「産業」の区分はない。

（注2）母集団情報は原則、事業所母集団データベースを用いるが、「一般診療所」、「歯科診療所」及び「保険薬局」においては、母集団情報としてより新しい情報を利用するため、医療施設基本ファイル（一般診療所・歯科診療所）及び厚生労働省保険局の医療機関名簿（保険薬局）を用いる。

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）における調査対象事業所数の算出方法について

「直接材料費等」の投入係数（売上高に占める直接材料費等の割合）の標準誤差率が５パーセント程度となるよう、調査対象事業所数（ n ）を定めた。
なお、調査対象事業所数（ n ）は、別途定めた目標有効回収率（ r ）を考慮したものとした。

$$n = \frac{1}{r \left(\left(0.05 \times \frac{\bar{x}}{\sigma_x} \right)^2 + \frac{1}{N} \right)}$$

ここで、


\bar{x} ：前回調査の有効回答事業所における直接材料費等の投入係数の平均

σ_x ：前回調査の有効回答事業所における直接材料費等の投入係数の標準偏差

N ：今回調査の母集団の大きさ

平成27年産業連関構造（医療業・社会福祉事業等投入調査）調査結果の分析（直接材料費の投入係数）

	一般診療所	歯科診療所	保険薬局	助産・看護業等	医薬品	保健衛生	社会福祉（非営利）	社会福祉（産業）	保育所
調査対象事業所数 ①	200	200	300	200	200	400	195	115	590
集計事業所数 ②	120	127	190	98	88	136	136	58	249
前回の目標有効回収率 ③	70%	70%	70%	70%	60.0%	60.0%	60.0%	50.0%	-
前回の有効回収率 ④	60.0%	63.5%	63.3%	49.0%	44.0%	34.0%	69.7%	50.4%	42.2%
直接材料費の投入係数（平均） ⑤	0.04060	0.09856	0.00645	0.04802	0.32163	0.06135	0.06863	0.03717	0.07661
直接材料費の投入係数の標準偏差 ⑥	0.03576	0.04292	0.00363	0.03958	0.12044	0.03879	0.04535	0.02894	0.03507
標準誤差 ⑦	0.00395	0.00436	0.00035	0.00511	0.01675	0.00424	0.00482	0.00475	0.00247
標準誤差率 ⑧	9.72%	4.42%	5.41%	10.64%	5.21%	6.91%	7.02%	12.77%	3.22%
母集団の大きさ ⑨	93,000	68,000	52,000	98,000	1,400	2,700	45,000	11,000	27,000

 標準誤差率を概ね 5 % とするためには

有効回答事業所数（目標） ⑩	309	76	127	271	54	151	174	237	83
調査対象事業所数（目標有効回収率から算定） ⑪	515	126	211	452	108	302	290	395	139
目標有効回収率 ⑫	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%

調査対象事業所数 ⑬	600	200	300	500	200	400	300	400	200	3100
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）結果表

医薬品製造業

項 目	金額、人数計（千円、人）	集計客体数		集計客体数に対する割合
		構 成	比	
（従業者数）				XXX
1 0 0 0 事業所全体の従業者数	XXX	1. 000		
1 1 0 0 調査対象事業の従業者数	XXX	0. XXX		
（売上高、経費）				
2 0 0 0 事業所全体の売上高（生産高）	XXX	1. 000		
2 1 0 0 調査対象事業の売上高（生産高）	XXX	0. XXX		
2 9 0 0 事業所全体の経費	XXX	0. XXX		
3 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	0. XXX		
（調査対象事業の経費の内訳）				
3 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	1. 000		
3 1 0 0 給与、手当、賞与の計	XXX	0. XXX	1. 000	
3 1 1 0 うち 賃金、俸給	XXX		0. XXX	
3 1 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 2 0 0 法定福利費	XXX	0. XXX		
3 3 0 0 法定外福利費	XXX	0. XXX		
4 0 0 0 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	0. XXX		
5 0 0 0 水道光熱費の計	XXX	0. XXX	1. 000	
5 0 1 0 うち 電気代	XXX		0. XXX	
5 0 2 0 うち ガス代	XXX		0. XXX	
5 0 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
5 1 0 0 減価償却費	XXX	0. XXX		
5 2 0 0 建物賃借料	XXX	0. XXX		
5 3 0 0 リース、レンタル料	XXX	0. XXX		
5 4 0 0 修繕費の計	XXX	0. XXX	1. 000	
5 4 1 0 うち 機械器具修繕費	XXX		0. XXX	
5 4 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
5 5 0 0 荷造運賃	XXX	0. XXX		
5 6 0 0 労働者派遣サービスへの支出	XXX	0. XXX		
5 7 0 0 委託費・外注費の計	XXX	0. XXX	1. 000	
5 7 1 0 うち 外注加工費への支出	XXX		0. XXX	
5 7 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
5 8 0 0 広告・宣伝費	XXX	0. XXX		
5 9 0 0 旅費交通費	XXX	0. XXX		
6 0 0 0 租税公課	XXX	0. XXX		
6 1 0 0 研究開発費	XXX	0. XXX		
9 0 0 0 その他	XXX	0. XXX		
（調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細）				
4 0 0 0 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	1. 000		
4 1 0 0 原材料費	XXX	0. XXX	1. 000	
4 1 1 0 うち 無機化学工業製品	XXX		0. XXX	
4 1 2 0 うち 有機化学工業製品	XXX		0. XXX	
4 1 3 0 うち 医薬品・医薬品原薬	XXX		0. XXX	
4 1 4 0 うち 包装材料	XXX		0. XXX	
4 1 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
4 2 0 0 備品・消耗品費	XXX	0. XXX		
4 9 0 0 その他	XXX	0. XXX		
（屑・副産物の売却の内訳）				
7 0 1 0 古紙	－			0. XXX
7 0 2 0 鉄屑	－			0. XXX
7 0 3 0 非鉄金属屑	－			0. XXX
7 0 4 0 ペットボトル	－			0. XXX
7 0 5 0 トレイ	－			0. XXX
7 0 6 0 その他プラスチック	－			0. XXX
7 0 7 0 ガラス屑	－			0. XXX
7 0 9 0 その他の屑・副産物	－			0. XXX

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）結果表

保健衛生事業

		集計客体数		XXX
項	目	金額、人数計（千円、人）	構 成 比	集計客体数に対する割合
(従業者数)				
1 0 0 0	事業所全体の従業者数	XXX	1. 000	
1 1 0 0	調査対象事業の従業者数	XXX	0. XXX	
(収入、経費)				
2 0 0 0	事業所全体の収入	XXX	1. 000	
2 1 0 0	調査対象事業の収入	XXX	0. XXX	1. 000
2 1 1 0	個人（一般消費者）	XXX		0. XXX
2 1 2 0	民間企業・団体	XXX		0. XXX
2 1 3 0	公務（官公庁）	XXX		0. XXX
2 9 0 0	事業所全体の経費	XXX	0. XXX	
3 0 0 0	調査対象事業の経費	XXX	0. XXX	
(調査対象事業の経費の内訳)				
3 0 0 0	調査対象事業の経費	XXX	1. 000	
3 1 0 0	給与、手当、賞与の計	XXX	0. XXX	1. 000
3 1 1 0	うち 賃金・俸給	XXX		0. XXX
3 1 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
3 2 0 0	法定福利費	XXX	0. XXX	
3 3 0 0	法定外福利費	XXX	0. XXX	
4 0 0 0	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	0. XXX	
5 0 0 0	水道光熱費の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 0 1 0	うち 電気代	XXX		0. XXX
5 0 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 1 0 0	車両費（車両本体の費用は除く）	XXX	0. XXX	
5 2 0 0	減価償却費	XXX	0. XXX	
5 3 0 0	建物賃借料	XXX	0. XXX	
5 4 0 0	リース、レンタル料の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 4 1 0	うち 産業用機械器具	XXX		0. XXX
5 4 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 5 0 0	修繕費の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 5 1 0	うち 機械器具修繕費	XXX		0. XXX
5 5 2 0	うち 建物修繕費	XXX		0. XXX
5 5 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 6 0 0	損害保険料	XXX	0. XXX	
5 7 0 0	通信費の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 7 1 0	うち 電信・電話料	XXX		0. XXX
5 7 2 0	うち 郵便料	XXX		0. XXX
5 7 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 8 0 0	労働者派遣サービスへの支出	XXX	0. XXX	
5 9 0 0	委託費・外注費の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 9 1 0	うち 建物サービスへの支出	XXX		0. XXX
5 9 2 0	うち 情報サービスへの支出	XXX		0. XXX
5 9 3 0	うち 医療附帯サービスへの支出	XXX		0. XXX
5 9 4 0	うち 洗濯、リネンサプライへの支出	XXX		0. XXX
5 9 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
6 0 0 0	印刷・製本費	XXX	0. XXX	
6 1 0 0	旅費交通費	XXX	0. XXX	
6 2 0 0	租税公課	XXX	0. XXX	
9 0 0 0	その他	XXX	0. XXX	
(調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細)				
4 0 0 0	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	1. 000	
4 0 1 0	繊維製衛生材料	XXX	0. XXX	
4 0 2 0	医薬品	XXX	0. XXX	
4 0 3 0	医療用器具	XXX	0. XXX	
4 0 4 0	実験用器具	XXX	0. XXX	
4 0 5 0	検査試薬 無機化学工業製品	XXX	0. XXX	
4 0 6 0	検査試薬 有機化学工業製品	XXX	0. XXX	
4 0 7 0	事務用品費	XXX	0. XXX	
4 0 9 0	その他	XXX	0. XXX	
(屑・副産物の売却の内訳)				
7 0 1 0	古紙	—		0. XXX
7 0 2 0	鉄屑	—		0. XXX
7 0 3 0	非鉄金属屑	—		0. XXX
7 0 4 0	ペットボトル	—		0. XXX
7 0 5 0	トレイ	—		0. XXX
7 0 6 0	その他プラスチック	—		0. XXX
7 0 7 0	ガラス屑	—		0. XXX
7 0 9 0	その他の屑・副産物	—		0. XXX

社会福祉事業

		集計客体数		XXX
項	目	金額、人数計（千円、人）	構 成 比	集計客体数に対する割合
(従業者数)				
1 0 0 0	事業所全体の従業者数	XXX	1. 000	
1 1 0 0	調査対象事業の従業者数	XXX	0. XXX	
(収入、経費)				
2 0 0 0	事業所全体の収入	XXX	1. 000	
2 1 0 0	調査対象事業の収入	XXX	0. XXX	1. 000
2 1 1 0	個人(一般消費者)	XXX		0. XXX
2 1 2 0	民間企業・団体	XXX		0. XXX
2 1 3 0	公務(官公庁)	XXX		0. XXX
2 9 0 0	事業所全体の経費	XXX	0. XXX	
3 0 0 0	調査対象事業の経費	XXX	0. XXX	
(調査対象事業の経費の内訳)				
3 0 0 0	調査対象事業の経費	XXX	1. 000	
3 1 0 0	給与、手当、賞与の計	XXX	0. XXX	1. 000
3 1 1 0	うち 賃金、俸給	XXX		0. XXX
3 1 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
3 2 0 0	法定福利費	XXX	0. XXX	
3 3 0 0	法定外福利費	XXX	0. XXX	
4 0 0 0	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	0. XXX	
5 0 0 0	水道光熱費の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 0 1 0	うち 電気代	XXX		0. XXX
5 0 2 0	うち ガス代	XXX		0. XXX
5 0 3 0	うち 水道代	XXX		0. XXX
5 0 4 0	うち 下水道代	XXX		0. XXX
5 0 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 1 0 0	車両費（車両本体の費用は除く）	XXX	0. XXX	
5 2 0 0	減価償却費	XXX	0. XXX	
5 3 0 0	建物賃借料	XXX	0. XXX	
5 4 0 0	リース、レンタル料	XXX	0. XXX	
5 5 0 0	修繕費の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 5 1 0	うち 機械器具修繕費	XXX		0. XXX
5 5 2 0	うち 建物修繕費	XXX		0. XXX
5 5 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 6 0 0	損害保険料	XXX	0. XXX	
5 7 0 0	通信費の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 7 1 0	うち 電信・電話料	XXX		0. XXX
5 7 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 8 0 0	労働者派遣サービスへの支出	XXX	0. XXX	
5 9 0 0	委託費・外注費の計	XXX	0. XXX	1. 000
5 9 1 0	うち 建物サービスへの支出	XXX		0. XXX
5 9 2 0	うち 法務・財務・会計サービスへの支出	XXX		0. XXX
5 9 3 0	うち 給食委託サービスへの支出	XXX		0. XXX
5 9 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
6 0 0 0	旅費交通費	XXX	0. XXX	
6 1 0 0	租税公課	XXX	0. XXX	
9 0 0 0	その他	XXX	0. XXX	
(調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細)				
4 0 0 0	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	1. 000	
4 0 1 0	給食用材料	XXX	0. XXX	
4 0 2 0	医薬品	XXX	0. XXX	
4 0 3 0	保育材料	XXX	0. XXX	
4 0 4 0	事務用品	XXX	0. XXX	
4 0 9 0	その他	XXX	0. XXX	
(屑・副産物の売却の内訳)				
7 0 1 0	古紙	—		0. XXX
7 0 2 0	鉄屑	—		0. XXX
7 0 3 0	非鉄金属屑	—		0. XXX
7 0 4 0	ペットボトル	—		0. XXX
7 0 5 0	トレイ	—		0. XXX
7 0 6 0	その他プラスチック	—		0. XXX
7 0 7 0	ガラス屑	—		0. XXX
7 0 9 0	その他の屑・副産物	—		0. XXX

保育所

項 目	金額、人数計（千円、人）	集計客体数		集計客体数に対する割合
		構 成	比	
（従業者数）				XXX
1 0 0 0 事業所全体の従業者数	XXX	1. 000		
1 1 0 0 調査対象事業の従業者数	XXX	0. XXX		
（収入、経費）				
2 0 0 0 事業所全体の収入	XXX	1. 000		
2 1 0 0 調査対象事業の収入	XXX	0. XXX	1. 000	
2 1 1 0 個人（一般消費者）	XXX		0. XXX	
2 1 2 0 民間企業・団体	XXX		0. XXX	
2 1 3 0 公務（官公庁）	XXX		0. XXX	
2 9 0 0 事業所全体の経費	XXX	0. XXX		
3 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	0. XXX		
（調査対象事業の経費の内訳）				
3 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	1. 000		
3 1 0 0 給与、手当、賞与の計	XXX	0. XXX	1. 000	
3 1 1 0 うち 賃金、俸給	XXX		0. XXX	
3 1 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 2 0 0 法定福利費	XXX	0. XXX		
3 3 0 0 法定外福利費	XXX	0. XXX		
4 0 0 0 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	0. XXX		
5 0 0 0 水道光熱費の計	XXX	0. XXX	1. 000	
5 0 1 0 うち 電気代	XXX		0. XXX	
5 0 2 0 うち ガス代	XXX		0. XXX	
5 0 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
5 1 0 0 減価償却費	XXX	0. XXX		
5 2 0 0 建物賃借料	XXX	0. XXX		
5 3 0 0 リース、レンタル料	XXX	0. XXX		
5 4 0 0 修繕費の計	XXX	0. XXX	1. 000	
5 4 1 0 うち 建物修繕費	XXX		0. XXX	
5 4 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
5 5 0 0 通信費	XXX	0. XXX		
5 6 0 0 労働者派遣サービスへの支出	XXX	0. XXX		
5 7 0 0 委託費・外注費の計	XXX	0. XXX	1. 000	
5 7 1 0 うち 給食委託サービスへの支出	XXX		0. XXX	
5 7 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
5 8 0 0 旅費交通費	XXX	0. XXX		
9 0 0 0 その他	XXX	0. XXX		
（調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細）				
4 0 0 0 調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	1. 000		
4 0 1 0 給食材料	XXX	0. XXX		
4 0 2 0 繊維製衛生材料	XXX	0. XXX		
4 0 3 0 紙製衛生材料	XXX	0. XXX		
4 0 4 0 保育材料	XXX	0. XXX		
4 0 5 0 事務消耗品	XXX	0. XXX		
4 0 9 0 その他	XXX	0. XXX		
（屑・副産物の売却の内訳）				
7 0 1 0 古紙	－			0. XXX
7 0 2 0 鉄屑	－			0. XXX
7 0 3 0 非鉄金属屑	－			0. XXX
7 0 4 0 ペットボトル	－			0. XXX
7 0 5 0 トレイ	－			0. XXX
7 0 6 0 その他プラスチック	－			0. XXX
7 0 7 0 ガラス屑	－			0. XXX
7 0 9 0 その他の屑・副産物	－			0. XXX

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）結果表

医療業（一般診療所）

項 目	金額、人数計（千円、人）	集計客体数		集計客体数に対する割合
		構 成	比	
（従業者数）				XXX
1 0 0 0 事業所全体の従業者数	XXX	1. 000		
1 1 0 0 調査対象事業の従業者数	XXX	0. XXX		
（入院診療実績の有無）				
1 4 0 0 入院診療実績の有無	—			0. XXX
（収入、経費）				
2 0 0 0 事業所全体の収入	XXX	1. 000		
2 1 0 0 調査対象事業の収入	XXX	0. XXX	1. 000	
2 1 1 0 個人（一般消費者）	XXX		0. XXX	
2 1 2 0 民間企業・団体	XXX		0. XXX	
2 1 3 0 公務（官公庁）	XXX		0. XXX	
2 9 0 0 事業所全体の経費	XXX	0. XXX		
3 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	0. XXX		
（調査対象事業の経費の内訳）				
3 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	1. 000		
3 1 0 0 医薬品費	XXX	0. XXX		
3 2 0 0 材料費	XXX	0. XXX	1. 000	
3 2 1 0 うち 衛生材料費	XXX		0. XXX	
3 2 2 0 うち 歯科材料費	XXX		0. XXX	
3 2 3 0 うち レントゲン用消耗品	XXX		0. XXX	
3 2 4 0 うち 実験用器具	XXX		0. XXX	
3 2 5 0 うち 医療用消耗器具	XXX		0. XXX	
3 2 6 0 うち 給食用材料費	XXX		0. XXX	
3 2 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 3 0 0 水道光熱費	XXX	0. XXX		
3 4 0 0 建物賃借料	XXX	0. XXX		
3 5 0 0 リース、レンタル料（建物賃借料を除く）	XXX	0. XXX	1. 000	
3 5 1 0 うち 事務用機器、電子計算機	XXX		0. XXX	
3 5 2 0 うち 医療用機械器具	XXX		0. XXX	
3 5 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 6 0 0 労働者派遣サービスへの支出	XXX	0. XXX		
3 7 0 0 委託費・外注費	XXX	0. XXX	1. 000	
3 7 1 0 うち 医療事務委託サービス	XXX		0. XXX	
3 7 2 0 うち 医療用廃棄物処理サービス	XXX		0. XXX	
3 7 3 0 うち 医療関連サービス	XXX		0. XXX	
3 7 4 0 うち 保健衛生関連サービス	XXX		0. XXX	
3 7 5 0 うち 洗濯、リネンサプライサービス	XXX		0. XXX	
3 7 6 0 うち 給食委託サービス	XXX		0. XXX	
3 7 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 8 0 0 修繕費	XXX	0. XXX	1. 000	
3 8 1 0 うち 機械器具修繕費	XXX		0. XXX	
3 8 2 0 うち 建物修繕費	XXX		0. XXX	
3 8 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 9 0 0 その他	XXX	0. XXX		
（屑・副産物の売却の内訳）				
4 0 1 0 古紙	—			0. XXX
4 0 2 0 鉄屑	—			0. XXX
4 0 3 0 非鉄金属屑	—			0. XXX
4 0 4 0 ペットボトル	—			0. XXX
4 0 5 0 トレイ	—			0. XXX
4 0 6 0 その他プラスチック	—			0. XXX
4 0 7 0 ガラス屑	—			0. XXX
4 0 9 0 その他の屑・副産物	—			0. XXX

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）結果表

医療業（歯科診療所）

項 目	金額、人数計（千円、人）	集計客体数		集計客体数に対する割合
		構 成	比	
（従業者数）				XXX
1 0 0 0 事業所全体の従業者数	XXX	1. 000		
1 1 0 0 調査対象事業の従業者数	XXX	0. XXX		
（入院診療実績の有無）				
1 4 0 0 入院診療実績の有無	—			0. XXX
（収入、経費）				
2 0 0 0 事業所全体の収入	XXX	1. 000		
2 1 0 0 調査対象事業の収入	XXX	0. XXX	1. 000	
2 1 1 0 個人（一般消費者）	XXX		0. XXX	
2 1 2 0 民間企業・団体	XXX		0. XXX	
2 1 3 0 公務（官公庁）	XXX		0. XXX	
2 9 0 0 事業所全体の経費	XXX	0. XXX		
3 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	0. XXX		
（調査対象事業の経費の内訳）				
3 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	1. 000		
3 1 0 0 給与費	XXX	0. XXX	1. 000	
3 1 1 0 うち 賃金・俸給	XXX		0. XXX	
3 1 2 0 うち 法定福利費	XXX		0. XXX	
3 1 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 2 0 0 医薬品費	XXX	0. XXX		
3 3 0 0 歯科材料費及び診療材料費	XXX	0. XXX	1. 000	
3 3 1 0 うち 歯科材料費	XXX		0. XXX	
3 3 2 0 うち レントゲン用消耗品	XXX		0. XXX	
3 3 3 0 うち 衛生材料費	XXX		0. XXX	
3 3 4 0 うち 医療用消耗器具備品	XXX		0. XXX	
3 3 5 0 うち 給食用材料費	XXX		0. XXX	
3 3 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 4 0 0 水道光熱費	XXX	0. XXX		
3 5 0 0 建物賃借料	XXX	0. XXX		
3 6 0 0 リース、レンタル料	XXX	0. XXX	1. 000	
3 6 1 0 うち 事務用機器、電子計算機	XXX		0. XXX	
3 6 2 0 うち 医療用機械器具	XXX		0. XXX	
3 6 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 7 0 0 労働者派遣サービスへの支出	XXX	0. XXX		
3 8 0 0 委託費・外注費	XXX	0. XXX	1. 000	
3 8 1 0 うち 歯科技工委託サービス	XXX		0. XXX	
3 8 2 0 うち 医療事務委託サービス	XXX		0. XXX	
3 8 3 0 うち 医療用廃棄物処理サービス	XXX		0. XXX	
3 8 4 0 うち 医療関連サービス	XXX		0. XXX	
3 8 5 0 うち 保健衛生関連サービス	XXX		0. XXX	
3 8 6 0 うち 洗濯、リネンサプライサービス	XXX		0. XXX	
3 8 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 9 0 0 修繕費	XXX	0. XXX	1. 000	
3 9 1 0 うち 機械器具修繕費	XXX		0. XXX	
3 9 2 0 うち 建物修繕費	XXX		0. XXX	
3 9 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
4 0 0 0 その他	XXX	0. XXX		
（屑・副産物の売却の内訳）				
4 0 1 0 古紙	—			0. XXX
4 0 2 0 鉄屑	—			0. XXX
4 0 3 0 非鉄金属屑	—			0. XXX
4 0 4 0 ペットボトル	—			0. XXX
4 0 5 0 トレイ	—			0. XXX
4 0 6 0 その他プラスチック	—			0. XXX
4 0 7 0 ガラス屑	—			0. XXX
4 0 9 0 その他の屑・副産物	—			0. XXX

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）結果表

医療業（保険薬局）

項 目	金額、人数計（千円、人）	集計客体数		集計客体数に対する割合
		構 成	比	
（従業者数）				XXX
1 0 0 0 事業所全体の従業者数	XXX	1. 000		
1 1 0 0 調査対象事業の従業者数	XXX	0. XXX		
（調査対象事業の経費の内訳）				
2 0 0 0 調査対象事業の経費	XXX	1. 000		
2 1 0 0 給与費	XXX	0. XXX		
2 2 0 0 調剤用（医療用）医薬品費	XXX	0. XXX		
2 3 0 0 一般用医薬品、化粧品等費	XXX	0. XXX		
2 4 0 0 調剤用材料及び器具	XXX	0. XXX		
2 5 0 0 水道光熱費	XXX	0. XXX		
2 6 0 0 建物賃借料	XXX	0. XXX		
2 7 0 0 リース、レンタル料	XXX	0. XXX	1. 000	
2 7 1 0 うち 事務用機器、電子計算機	XXX		0. XXX	
2 7 2 0 うち 医療用機械器具	XXX		0. XXX	
2 7 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
2 8 0 0 労働者派遣サービスへの支出	XXX	0. XXX		
2 9 0 0 委託費・外注費	XXX	0. XXX	1. 000	
2 9 1 0 うち 医療事務委託サービス	XXX		0. XXX	
2 9 2 0 うち 医療用廃棄物処理サービス	XXX		0. XXX	
2 9 3 0 うち 医療関連サービス	XXX		0. XXX	
2 9 4 0 うち 保健衛生関連サービス	XXX		0. XXX	
2 9 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 0 0 0 修繕費	XXX	0. XXX	1. 000	
3 0 1 0 うち 機械器具修繕費	XXX		0. XXX	
3 0 2 0 うち 建物修繕費	XXX		0. XXX	
3 0 9 0 うち その他	XXX		0. XXX	
3 9 0 0 その他	XXX	0. XXX		
（屑・副産物の売却の内訳）				
4 0 1 0 古紙	－			0. XXX
4 0 2 0 鉄屑	－			0. XXX
4 0 3 0 非鉄金属屑	－			0. XXX
4 0 4 0 ペットボトル	－			0. XXX
4 0 5 0 トレイ	－			0. XXX
4 0 6 0 その他プラスチック	－			0. XXX
4 0 7 0 ガラス屑	－			0. XXX
4 0 9 0 その他の屑・副産物	－			0. XXX

産業連関構造調査（医療業・社会福祉事業等投入調査）結果表

医療業（助産・看護業、療術業及び医療に附帯するサービス業）

集計客体数		XXX		
項	目	金額、人数計（千円、人）	構 成 比	集計客体数に対する割合
(従業者数)				
1 0 0 0	事業所全体の従業者数	XXX	1. 000	
1 1 0 0	調査対象事業の従業者数	XXX	0. XXX	
(収入、経費)				
2 0 0 0	事業所全体の収入	XXX	1. 000	
2 1 0 0	調査対象事業の収入	XXX	0. XXX	
2 9 0 0	事業所全体の経費	XXX	0. XXX	
3 0 0 0	調査対象事業の経費	XXX	0. XXX	
(調査対象事業の経費の内訳)				
3 0 0 0	調査対象事業の経費	XXX	1. 000	
3 1 0 0	給与、手当、賞与	XXX	0. XXX	1. 000
3 1 1 0	うち 賃金・俸給	XXX		0. XXX
3 1 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
3 2 0 0	法定福利費	XXX	0. XXX	
3 3 0 0	法定外福利費	XXX	0. XXX	
4 0 0 0	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	0. XXX	
5 0 0 0	水道光熱費	XXX	0. XXX	1. 000
5 0 1 0	うち 電気代	XXX		0. XXX
5 0 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 1 0 0	車両費（車両本体の費用は除く）	XXX	0. XXX	
5 2 0 0	減価償却費	XXX	0. XXX	
5 3 0 0	建物賃借料	XXX	0. XXX	
5 4 0 0	リース、レンタル料	XXX	0. XXX	1. 000
5 4 1 0	うち 事務用機器、電子計算機	XXX		0. XXX
5 4 2 0	うち 医療用機械器具	XXX		0. XXX
5 4 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 5 0 0	修繕費	XXX	0. XXX	
5 6 0 0	荷造運賃	XXX	0. XXX	
5 7 0 0	損害保険料	XXX	0. XXX	
5 8 0 0	通信費	XXX	0. XXX	1. 000
5 8 1 0	うち 電信・電話料	XXX		0. XXX
5 8 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
5 9 0 0	労働者派遣サービスへの支出	XXX	0. XXX	
6 0 0 0	委託費・外注費	XXX	0. XXX	1. 000
6 0 1 0	うち 医療関連サービスへの支出	XXX		0. XXX
6 0 2 0	うち 保健衛生関連サービスへの支出	XXX		0. XXX
6 0 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
6 1 0 0	広告・宣伝費	XXX	0. XXX	
6 2 0 0	旅費交通費	XXX	0. XXX	
6 3 0 0	交際費	XXX	0. XXX	
6 4 0 0	租税公課	XXX	0. XXX	
6 5 0 0	諸会費・寄付金	XXX	0. XXX	
9 0 0 0	その他	XXX	0. XXX	
(調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細)				
4 0 0 0	調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）	XXX	1. 000	
4 1 0 0	医薬品類	XXX	0. XXX	
4 2 0 0	医療用材料及び器具の計	XXX	0. XXX	1. 000
4 2 1 0	うち 医療用器具	XXX		0. XXX
4 2 2 0	うち 歯科材料費	XXX		0. XXX
4 2 3 0	うち 検査試薬	XXX		0. XXX
4 2 9 0	うち その他	XXX		0. XXX
4 3 0 0	衣類・寝具・日用品	XXX	0. XXX	
4 9 0 0	その他	XXX	0. XXX	
(屑・副産物の売却の内訳)				
7 0 1 0	古紙	—		0. XXX
7 0 2 0	鉄屑	—		0. XXX
7 0 3 0	非鉄金属屑	—		0. XXX
7 0 4 0	ペットボトル	—		0. XXX
7 0 5 0	トレイ	—		0. XXX
7 0 6 0	その他プラスチック	—		0. XXX
7 0 7 0	ガラス屑	—		0. XXX
7 0 9 0	その他の屑・副産物	—		0. XXX

調査事項一覧

医薬品製造業票

(従業者数)

事業所全体の従業者数

調査対象事業の従業者数

(消費税の取扱)

消費税の取扱

(調査対象期間)

調査対象期間

(売上高、経費)

事業所全体の売上高（生産高）

調査対象事業の売上高（生産高）

事業所全体の経費

調査対象事業の経費

(調査対象事業の経費の内訳)

調査対象事業の経費

給与、手当、賞与の計

うち 賃金、俸給

うち その他

法定福利費

法定外福利費

調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）

水道光熱費の計

うち 電気代

うち ガス代

うち その他

減価償却費

建物賃借料

リース、レンタル料

修繕費の計

うち 機械器具修繕費

うち その他

荷造運賃

労働者派遣サービスへの支出

委託費・外注費の計

うち 外注加工費への支出

うち その他

広告・宣伝費

旅費交通費

租税公課

研究開発費

その他

(調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）の詳細)

調査対象事業の活動に使用した物の経費（直接材料費等）

原材料費

うち 無機化学工業製品

うち 有機化学工業製品

うち 医薬品・医薬品原薬

うち 包装材料

うち その他

備品・消耗品費

その他

(屑・副産物の売却の内訳)

古紙

鉄屑

非鉄金属屑

ペットボトル

トレイ

その他プラスチック
ガラス屑
その他の屑・副産物

保健衛生事業票

(従業者数)

事業所全体の従業者数
調査対象事業の従業者数

(消費税の取扱)

消費税の取扱

(調査対象期間)

調査対象期間

(収入、経費)

事業所全体の収入
調査対象事業の収入

個人(一般消費者)

民間企業・団体

公務(官公庁)

事業所全体の経費

調査対象事業の経費

(調査対象事業の経費の内訳)

調査対象事業の経費

給与、手当、賞与の計

うち 賃金・俸給

うち その他

法定福利費

法定外福利費

調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)

水道光熱費の計

うち 電気代

うち その他

車両費(車両本体の費用は除く)

減価償却費

建物賃借料

リース、レンタル料の計

うち 産業用機械器具

うち その他

修繕費の計

うち 機械器具修繕費

うち 建物修繕費

うち その他

損害保険料

通信費の計

うち 電信・電話料

うち 郵便料

うち その他

労働者派遣サービスへの支出

委託費・外注費の計

うち 建物サービスへの支出

うち 情報サービスへの支出

うち 医療附帯サービスへの支出

うち 洗濯、リネンサプライへの支出

うち その他

印刷・製本費

旅費交通費

租税公課

その他

(調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細)

調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)

繊維製衛生材料
医薬品
医療用器具
実験用器具
検査試薬 無機化学工業製品
検査試薬 有機化学工業製品
事務用品費
その他
(屑・副産物の売却の内訳)
古紙
鉄屑
非鉄金属屑
ペットボトル
トレイ
その他プラスチック
ガラス屑
その他の屑・副産物

社会福祉事業票

(従業者数)
事業所全体の従業者数
調査対象事業の従業者数
(消費税の取扱)
消費税の取扱
(調査対象期間)
調査対象期間
(収入、経費)
事業所全体の収入
調査対象事業の収入
個人(一般消費者)
民間企業・団体
公務(官公庁)
事業所全体の経費
調査対象事業の経費
(調査対象事業の経費の内訳)
調査対象事業の経費
給与、手当、賞与の計
うち 賃金、俸給
うち その他
法定福利費
法定外福利費
調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)
水道光熱費の計
うち 電気代
うち ガス代
うち 水道代
うち 下水道代
うち その他
車両費(車両本体の費用は除く)
減価償却費
建物賃借料
リース、レンタル料
修繕費の計
うち 機械器具修繕費
うち 建物修繕費
うち その他
損害保険料
通信費の計
うち 電信・電話料

- うち その他
- 労働者派遣サービスへの支出
- 委託費・外注費の計
 - うち 建物サービスへの支出
 - うち 法務・財務・会計サービスへの支出
 - うち 給食委託サービスへの支出
 - うち その他
- 旅費交通費
- 租税公課
- その他
- (調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細)
 - 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)
 - 給食用材料
 - 医薬品
 - 保育材料
 - 事務用品
 - その他
- (屑・副産物の売却の内訳)
 - 古紙
 - 鉄屑
 - 非鉄金属屑
 - ペットボトル
 - トレイ
 - その他プラスチック
 - ガラス屑
 - その他の屑・副産物

保育所票

- (従業者数)
 - 事業所全体の従業者数
 - 調査対象事業の従業者数
- (消費税の取扱)
 - 消費税の取扱
- (調査対象期間)
 - 調査対象期間
- (収入、経費)
 - 事業所全体の収入
 - 調査対象事業の収入
 - 個人(一般消費者)
 - 民間企業・団体
 - 公務(官公庁)
 - 事業所全体の経費
 - 調査対象事業の経費
- (調査対象事業の経費の内訳)
 - 調査対象事業の経費
 - 給与、手当、賞与の計
 - うち 賃金、俸給
 - うち その他
 - 法定福利費
 - 法定外福利費
 - 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)
 - 水道光熱費の計
 - うち 電気代
 - うち ガス代
 - うち その他
 - 減価償却費
 - 建物賃借料
 - リース、レンタル料
 - 修繕費の計

- うち 建物修繕費
- うち その他
- 通信費
- 労働者派遣サービスへの支出
- 委託費・外注費の計
 - うち 給食委託サービスへの支出
 - うち その他
- 旅費交通費
- その他
- (調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細)
 - 調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)
 - 給食材料
 - 繊維製衛生材料
 - 紙製衛生材料
 - 保育材料
 - 事務消耗品
 - その他
- (屑・副産物の売却の内訳)
 - 古紙
 - 鉄屑
 - 非鉄金属屑
 - ペットボトル
 - トレイ
 - その他プラスチック
 - ガラス屑
 - その他の屑・副産物

医療業(一般診療所)票

- (従業者数)
 - 事業所全体の従業者数
 - 調査対象事業の従業者数
- (消費税の取扱)
 - 消費税の取扱
- (調査対象期間)
 - 調査対象期間
- (入院診療実績の有無)
 - 入院診療実績の有無
- (収入、経費)
 - 事業所全体の収入
 - 調査対象事業の収入
 - 個人(一般消費者)
 - 民間企業・団体
 - 公務(官公庁)
 - 事業所全体の経費
 - 調査対象事業の経費
- (調査対象事業の経費の内訳)
 - 調査対象事業の経費
 - 医薬品費
 - 材料費
 - うち 衛生材料費
 - うち 歯科材料費
 - うち レントゲン用消耗品
 - うち 実験用器具
 - うち 医療用消耗器具
 - うち 給食用材料費
 - うち その他
 - 水道光熱費
 - 建物賃借料
 - リース、レンタル料(建物賃借料を除く)

- うち 事務用機器、電子計算機
- うち 医療用機械器具
- うち その他
- 労働者派遣サービスへの支出
- 委託費・外注費
 - うち 医療事務委託サービス
 - うち 医療用廃棄物処理サービス
 - うち 医療関連サービス
 - うち 保健衛生関連サービス
 - うち 洗濯、リネンサプライサービス
 - うち 給食委託サービス
 - うち その他
- 修繕費
 - うち 機械器具修繕費
 - うち 建物修繕費
 - うち その他
- その他
- (屑・副産物の売却の内訳)
 - 古紙
 - 鉄屑
 - 非鉄金属屑
 - ペットボトル
 - トレイ
 - その他プラスチック
 - ガラス屑
 - その他の屑・副産物

医療業(歯科診療所)票

- (従業者数)
 - 事業所全体の従業者数
 - 調査対象事業の従業者数
- (消費税の取扱)
 - 消費税の取扱
- (調査対象期間)
 - 調査対象期間
- (入院診療実績の有無)
 - 入院診療実績の有無
- (収入、経費)
 - 事業所全体の収入
 - 調査対象事業の収入
 - 個人(一般消費者)
 - 民間企業・団体
 - 公務(官公庁)
 - 事業所全体の経費
 - 調査対象事業の経費
- (調査対象事業の経費の内訳)
 - 調査対象事業の経費
 - 給与費
 - うち 賃金・俸給
 - うち 法定福利費
 - うち その他
 - 医薬品費
 - 歯科材料費及び診療材料費
 - うち 歯科材料費
 - うち レントゲン用消耗品
 - うち 衛生材料費
 - うち 医療用消耗器具備品
 - うち 給食用材料費
 - うち その他

水道光熱費
建物賃借料
リース、レンタル料
 うち 事務用機器、電子計算機
 うち 医療用機械器具
 うち その他
労働者派遣サービスへの支出
委託費・外注費
 うち 歯科技工委託サービス
 うち 医療事務委託サービス
 うち 医療用廃棄物処理サービス
 うち 医療関連サービス
 うち 保健衛生関連サービス
 うち 洗濯、リネンサプライサービス
 うち その他
修繕費
 うち 機械器具修繕費
 うち 建物修繕費
 うち その他
その他
(屑・副産物の売却の内訳)
古紙
鉄屑
非鉄金属屑
ペットボトル
トレイ
その他プラスチック
ガラス屑
その他の屑・副産物

医療業(保険薬局)票

(従業者数)
 事業所全体の従業者数
 調査対象事業の従業者数
(消費税の取扱)
 消費税の取扱
(調査対象期間)
 調査対象期間
(調査対象事業の経費の内訳)
 調査対象事業の経費
 給与費
 調剤用(医療用)医薬品費
 一般用医薬品、化粧品等費
 調剤用材料及び器具
 水道光熱費
 建物賃借料
 リース、レンタル料
 うち 事務用機器、電子計算機
 うち 医療用機械器具
 うち その他
 労働者派遣サービスへの支出
 委託費・外注費
 うち 医療事務委託サービス
 うち 医療用廃棄物処理サービス
 うち 医療関連サービス
 うち 保健衛生関連サービス
 うち その他
 修繕費
 うち 機械器具修繕費

うち 建物修繕費
うち その他
その他
(屑・副産物の売却の内訳)
古紙
鉄屑
非鉄金属屑
ペットボトル
トレイ
その他プラスチック
ガラス屑
その他の屑・副産物

医療業(助産・看護業、療術業及び医療に附帯するサービス業)票

(従業者数)
事業所全体の従業者数
調査対象事業の従業者数
(消費税の取扱)
消費税の取扱
(調査対象期間)
調査対象期間
(収入、経費)
事業所全体の収入
調査対象事業の収入
事業所全体の経費
調査対象事業の経費
(調査対象事業の経費の内訳)
調査対象事業の経費
給与、手当、賞与
うち 賃金・俸給
うち その他
法定福利費
法定外福利費
調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)
水道光熱費
うち 電気代
うち その他
車両費(車両本体の費用は除く)
減価償却費
建物賃借料
リース、レンタル料
うち 事務用機器、電子計算機
うち 医療用機械器具
うち その他
修繕費
荷造運賃
損害保険料
通信費
うち 電信・電話料
うち その他
労働者派遣サービスへの支出
委託費・外注費
うち 医療関連サービスへの支出
うち 保健衛生関連サービスへの支出
うち その他
広告・宣伝費
旅費交通費
交際費
租税公課

諸会費・寄付金
その他
(調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)の詳細)
調査対象事業の活動に使用した物の経費(直接材料費等)
医薬品類
医療用材料及び器具の計
 うち 医療用器具
 うち 歯科材料費
 うち 検査試薬
 うち その他
衣類・寝具・日用品
その他
(屑・副産物の売却の内訳)
古紙
鉄屑
非鉄金属屑
ペットボトル
トレイ
その他プラスチック
ガラス屑
その他の屑・副産物

集計・推計方法について

乗率を用いた結果のウェイト付けは基本的には行わない。各項目の推計方法は以下のとおり。

(1) 従業者数

各調査対象事業所の「事業所全体の従業者数」、うち「調査対象事業の従業者数」をそれぞれ合計し、「事業所全体の従業者数」の合計を分母として、構成比を算出した。

(2) 入院診療実績の有無

「医療業（一般診療所）」及び「医療業（歯科診療所）」について、入院診療の実績のあった事業所数を、集計した調査対象事業所数で除して、集計客体数に対する割合を算出した。

(3) 売上高（収入）

各調査対象事業所の「事業所全体の売上高（収入）」、「調査対象事業の売上高（収入）」、「事業所全体の経費」及び「調査対象事業の経費」をそれぞれ合計し、「事業所全体の売上高（収入）」の合計を分母として、それぞれの構成比を算出した。また、「個人（一般消費者）」などの収入の相手先は「調査対象事業の売上高（収入）」を分母として、構成比を算出した。

(4) 調査対象事業に係る費用の内訳

各調査対象事業所の「調査対象事業の経費」、うち各調査項目（給与費、医薬品費、材料費等）の費用をそれぞれ合計し、「調査対象事業の経費」の合計を分母として、それぞれの構成比を算出した。

(5) 各調査項目の費用の内訳

各調査項目（以下「上位項目」という。）のうち、さらに内訳（以下「下位項目」という。）があるものについては、各調査対象事業所の上位項目の費用及び下位項目の費用をそれぞれ合計し、上位項目の費用の合計を分母として、それぞれの構成比を算出した。

(6) 屑・副産物の売却の内訳

屑・副産物の売却の実績のあった事業所数を、集計した調査対象事業所数で除して、集計客体数に対する割合を算出した。